

により大きく異なる。

(保健所等のHIV検査(確認検査)での平均陽性率はおよそ0.3%である。33ページ参照)

■ 利用状況

HIV即日検査を導入することによって利用者が増加するケースが多く、利用者増は事業評価の重要な数値でもあるが、さらには導入に当たって想定している利用者与实际の受検者がどの程度一致しているかについても、受検者へのアンケート結果を定期的に調査し、その結果を検査体制や広報の方法の改善に活かすことが望まれる。

現在の日本での報告感染者の過半数は同性間の性的接触による感染であり、若年者での報告も増加しているが、かなりの地域差がみられる。それぞれの地域における特性を考慮した上で、受検者の来所理由、年齢や居住地域に関する情報、事業に関する情報の入手先等のアンケート項目を定期的に集計・検討し、その結果を、準備資料や担当者の予備知識、広報の方法にも反映させることで、その後の事業を改善することができる。

さらに、エイズや性感染症対策の一環としては、エイズや性感染症への理解の浸透度を知るための目安としてもアンケート結果を役立てることが可能である。

■ 利用者の満足度

説明終了後にアンケート調査を行い、説明の理解度、相談のしやすさ、プライバシーの守秘等に関する受検者の満足度を尋ね、説明相談や待合方法などの改善にその結果を活かす。アンケートの回収率を上げるため、アンケート回収箱の設置場所を工夫するとともに、落ち着いてアンケートを記入できる場所を設けることが望ましい。

■ 事業の効果

自発的HIV検査・相談事業の主な目的は、感染の早期確認による早期受診、HIV感染予防のための行動変容への働きかけであり、広い意味では検査・相談事業を通じて受検者と国民にエイズそのものへの理解を広く促すことである。

HIV検査・相談事業の効果の一環として、陽性者が医療を早期に受診出来たかどうかを把握することは重要である。また、感染がわかってもすぐには受診できない陽性者については、相談の継続と、それら相談継続者数の把握が重要である。さらに、精神医療など各種医療機関等への紹介数と実際の利用実績も把握しておく。これらの事業実績を記録するとともに、その内容を総合的に検討して紹介体制や準備資料の改善に活かす。

予防への働きかけの効果は、受検者の予防行動変容の程度で評価されるが、日常的なアンケート調査でこれを評価するには